

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーエスピー
【英訳名】	BSP Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 加 藤 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 加 藤 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,142,066	3,783,048	3,497,366	3,537,299	3,840,997
経常利益 (千円)	691,163	638,027	730,745	727,603	892,548
当期純利益 (千円)	642,253	352,269	207,851	412,844	471,926
包括利益 (千円)	-	-	-	384,607	486,040
純資産額 (千円)	6,267,112	6,339,167	6,262,692	6,201,461	6,466,020
総資産額 (千円)	7,138,033	7,050,532	7,257,075	7,179,079	7,610,673
1株当たり純資産額 (円)	1,474.68	1,526.00	1,507.61	1,568.42	1,635.35
1株当たり当期純利益 (円)	151.12	83.51	50.03	101.89	119.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.8	89.9	86.3	86.4	85.0
自己資本利益率 (%)	10.6	5.6	3.3	6.6	7.5
株価収益率 (倍)	6.5	9.4	22.2	10.6	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,378	793,663	1,211,950	537,705	727,856
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,299	644,635	767,333	278,665	58,879
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,050	321,378	295,296	449,587	223,295
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,166,790	2,981,339	4,665,600	4,472,282	4,919,577
従業員数 (名)	207	208	210	218	220

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (千円)	3,546,601	3,364,521	3,258,038	3,187,532	3,471,040
経常利益 (千円)	730,383	763,919	747,950	728,052	943,596
当期純利益 (千円)	742,661	231,715	265,923	415,563	523,265
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000
純資産額 (千円)	6,387,910	6,316,504	6,297,853	6,241,980	6,556,116
総資産額 (千円)	7,172,175	7,020,901	7,256,159	7,179,222	7,609,703
1株当たり純資産額 (円)	1,503.10	1,520.54	1,516.07	1,578.66	1,658.13
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	56.00 (28.00)	71.00 (28.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	174.75	54.93	64.01	102.56	132.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	90.0	86.8	86.9	86.2
自己資本利益率 (%)	12.1	3.6	4.2	6.6	8.2
株価収益率 (倍)	5.6	14.3	17.4	10.6	8.9
配当性向 (%)	32.0	129.3	87.5	54.6	42.3
従業員数 (名)	141	161	164	167	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期から第28期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第29期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

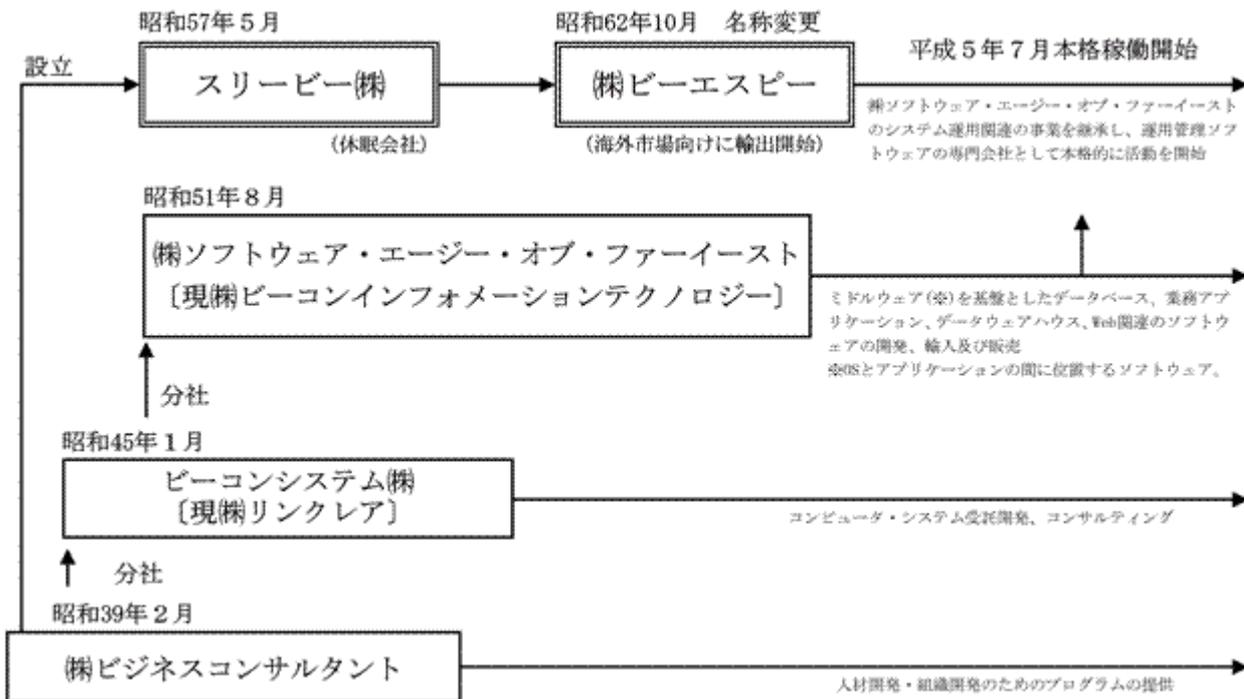
当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーで形成されております。

これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

その後、昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ビーエスピー）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファースト（現、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー）と海外販売代理店契約締結
平成元年9月	シンガポールにおいて、シンガポール\$12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成元年9月	本社を東京都千代田区に移転
平成3年7月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO/X8」販売開始
平成3年8月	本社を東京都大田区に移転
平成4年6月	帳票管理ソフトウェア「A-SPOOL/X8」販売開始
平成5年7月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成5年8月	ジョブ管理ソフトウェア「A-AUTO for UNIX」販売開始
平成7年4月	大阪市中央区に大阪事業所開設
平成7年8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US\$100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年3月解散）
平成8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設
平成9年4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年4月閉鎖）
平成10年1月	本社を東京都港区に移転
平成10年10月	関連会社 BSP International Corp.を増資引受により連結子会社化（当社出資比率58.1%）
平成11年6月	ISO9001認証取得
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年4月	ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成15年11月	本社を東京都港区港南二丁目（現、本社所在地）に移転
平成17年1月	株式会社ビーエスピーソリューションズを100%子会社化
平成18年3月	ジャスダック証券取引所（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成18年11月	連結子会社 株式会社ビーエスピー・プリズムにおいて、株式会社プリズムのプロダクト事業における帳票作成・出力・管理運用ソフトウェア製品、保守サービスに関わる事業譲受
平成20年1月	中華人民共和国においてUS\$300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成20年3月	新運用コンセプト「LMIS」の新製品「LMIS/ITサービスサポート」および「LMIS/ITサービストレーニング」販売開始
平成20年4月	執行役員制を導入
平成20年11月	帳票管理システムの新製品「帳票DASH！」販売開始
平成21年1月	ジョブ管理ツール「A-AUTO」の新バージョンVer7.1販売開始
平成21年5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設
平成21年9月	上海市浦東新区にBSP上海のオフィスを移転
平成22年7月	帳票管理システム「帳票DASH！」の新バージョンVer1.1販売開始
平成23年3月	国内に次いで2番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設
平成23年4月	ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始
平成23年7月	PDF帳票生成ツール「帳票DASH！PDF」を発売
平成23年7月	ジョブ管理ツール「A-AUTO」の新バージョンVer7.2販売開始
平成23年11月	BSP上海と中国西安の西北工業大学が産学連携

3【事業の内容】

当社を中心とする企業集団（以下、当社グループ）は、当社および連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（以下、BSP上海）の3社により構成されており、主に基幹業務システムの運用管理等のためのソフトウェアプロダクト（以下、製品）の開発・販売およびサポートサービス等を行う事業のうち、オープン系製品を取り扱う「プロダクト事業」、メインフレーム系製品を取り扱う「メインフレーム事業」および独自のノウハウ等を活かした運用コンサルティングや人材育成サービス等を行う「ソリューション事業」を行っております。

当社グループのお客様は、金融機関、大手民間企業ならびに指定されたシステムインテグレータを通じての官公庁等であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) プロダクト事業

3つの領域（運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント）における製品を当社グループで開発、販売、サポートを行っております。そのほか、一部、他社の製品も取り扱っております。当社グループは、顧客のシステムの処理能力等に応じて製品の使用権の許諾料（ライセンス料）および製品価格の一定割合の保守サービス料を受け取ることによって売上を計上しております。また、当社グループ製品の特徴は、主要なハードメーカーのコンピュータとオペレーティングシステム上で稼働し、コンピュータの規模やメーカー等の制約を受けることなく、システムのスムーズな運用を可能にしていることです。

(2) メインフレーム事業

金融機関、大手企業へのメインフレーム系製品の開発、販売、サポートを行っております。メインフレーム系製品の利用者からは翌年度以降に、保守サービス料として製品価格の一定割合を受け取り、売上計上しております。なお、保守サービス料には、製品の新たなバージョンの無償購入、ライセンス交換等の権利の対価としての技術サービス料の他、使用上の制限および回避措置に関する情報提供の対価としてのプログラムサービス料、およびこれらの情報に基づく問題解決の実施の対価としてのサポートサービス料等が含まれております。

(3) ソリューション事業

ITサービス領域におけるソリューションサービス、会員制サービス「シスドック」等を提供しております。ソリューションサービスとしては、システム構築のコンサルティング、人材育成サービス、受託開発およびシステム統合等システム移行に伴う支援を行っております。また、独自の会員制サービスである「シスドック」においては、当社グループのアドバイザーが定期的に顧客（会員）を訪問し、主にITシステム運用に関する専門的なアドバイスをしております。

なお、当社グループの主な製品とその特徴は以下のとおりであります。

<プロダクト事業>

製品名	製品の内容・特徴
(運用オートメーション) A-AUTO	「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。
(帳票管理) BSP-RM DURL 帳票DASH! 帳票DASH!PDF	「BSP-RM」は、各種アプリケーションで作成された帳票を統合的に保存管理し、様々な出力媒体（プリンターや電子帳票など）にデータコードやデータ形式などを自動変換して出力する製品であります。 「DURL」は、大量帳票印刷の管理・運用を効率化する製品であります。 「帳票DASH!」は、上位システムとのスムーズな連携とともに帳票の生成から各種印刷の制御、印刷データおよびプリンタの管理等にいたる帳票システム全体の運用管理を効果的に支援する製品であります。 「帳票DASH!PDF」は、既存の基幹業務アプリケーションに手を加えずに、大容量のPDF帳票の高速生成を手軽に実現する製品です。
(ITサービスマネジメント) LMIS (Lifecycle Management for IT Service) LMIS on cloud	「LMIS (Lifecycle Management for IT Service)」は、ITサービスに影響を及ぼす障害情報などの問い合わせの一元管理と報告、作業依頼および変更依頼における各プロセスの標準化を実現し、ITサービスの安定稼働と品質向上、継続的な改善活動を支援する製品であります。 「LMIS on cloud」は、サービスデスク機能を中心としたITサービス全体を適切に管理する仕組みを、クラウド上に構築したサービスです。ITサービス管理として十分な機能と柔軟性を備えており、価格面においても月額料金制により、初期費用と日々の運用コストを安く抑えることができるサービスであります。

<メインフレーム事業>

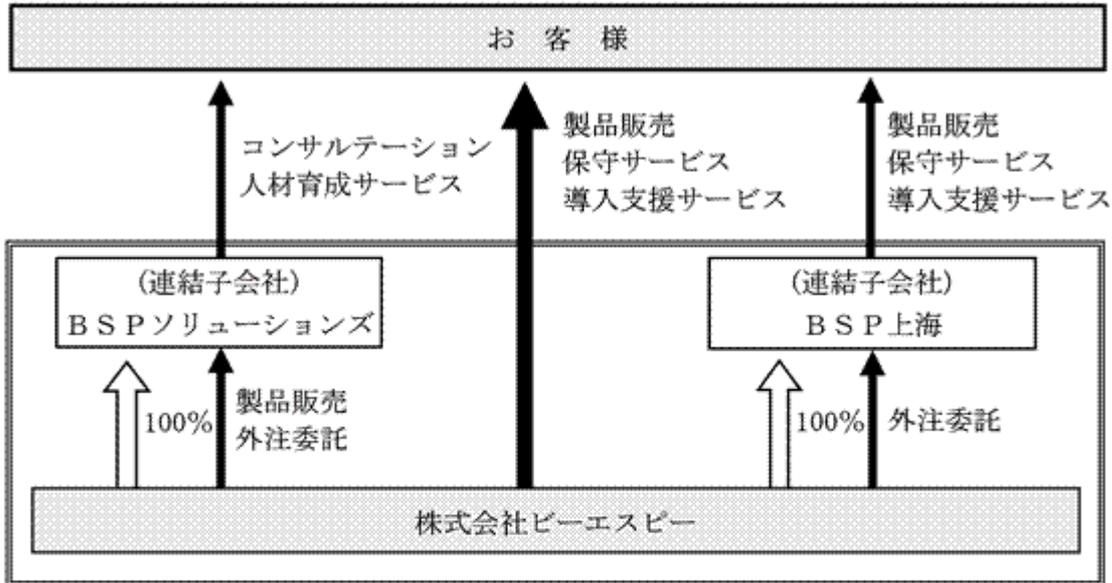
製品名	製品の内容・特徴
A-AUTO	「A-AUTO」は、コンピュータ・システム上で処理されるバッチ処理のスケジューリングや実行制御を自動化する製品であります。
A-SPOOL	「A-SPOOL」は、コンピュータ・システムで出力される帳票の管理と仕分けなどを自動化する製品であります。

<ソリューション事業>

サービス名	サービスの内容・特徴
「Sys-Doc. (シスドック)」サービス	会員制サービス「Sys-Doc. (シスドック)」は、ITシステム運用に精通した経験豊富なコンサルタントがお客様の課題や問題点に応じて、さまざまなノウハウや専門スキル等をご提供する定期訪問型のアドバイスサービスであります。
人材育成サービス	人材育成サービスでは、ITシステム運用担当者向けに、ITスキルとヒューマンスキルの取得、啓発研修を提供しております。
ITSMコンサルテーションサービス	ITSMコンサルテーションサービスでは、ASMO (Advanced Service Management Office) フレームワークを活用したIT部門の変革を支援しております。

以上に述べた当社グループの事業内容、および連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社 グループの系統図



- (注) 1  は当社の企業集団を表示しております。
2  は資本関係を表示しております。
3  は取引関係を表示しております。

関係会社の事業内容

当社グループの各社は、主に以下の事業を行っております。

株式会社ビーエスピーソリューションズ

ITシステム運用全般に関するコンサルティング、人材育成を始めとする各種サービス提供を行っております。

備実必（上海）軟件科技有限公司

中国（上海）において、ITシステム運用製品の開発および保守、マーケティングおよび販売等を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエスピーソリューションズ(注)1	東京都港区	150百万円	ITシステム運用全般 に関するコンサル テーション及び人材 育成サービス	100.0	コンサルテーションを通 じた当社製品の顧客企業 への紹介等 役員の兼任あり
備実必(上海)軟件科技有 限公司	中華人民共和国 上海市	300千 米ドル	ソフトウェアの開発 ・販売	100.0	中国における当社製品の 販売・サポート 当社各事業部からの製品 開発や保守一部請負 役員の兼任あり

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	144
メインフレーム事業	11
ソリューション事業	30
報告セグメント計	185
その他	35
合計	220

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162	35.6	7.7	6,515

セグメントの名称	従業員数(名)
プロダクト事業	125
メインフレーム事業	11
ソリューション事業	-
報告セグメント計	136
その他	26
合計	162

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで、以下、当期）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況を脱し、緩やかに持ち直してきました。しかし、企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、弱含みの動きもみられ、ソフトウェアへの投資も横ばいの傾向にあります。

このような状況のなか、当社は事業推進体制を領域ごとの組織に変更し、お客様の課題解決に向けた提案力の向上、受注活動の推進および経費削減に真摯に取り組みました。

この結果、プロダクト事業とメインフレーム事業の売上が計画を上回り、ソリューション事業の売上也前期比で増加したこと、開発外注費の圧縮および予算管理の徹底で販管費が低減したことにより、売上高は38億40百万円（前期比8.6%増）、営業利益は8億69百万円（同23.1%増）、経常利益は8億92百万円（同22.7%増）、当期純利益は4億71百万円（同14.3%増）、1株当たり当期純利益は119円35銭（前期は101円89銭）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<プロダクト事業>

当期のプロダクト事業売上は12億06百万円（前期比24.8%増）、営業損失は6億32百万円となりました。

製品売上は3億94百万円（同27.9%増）、技術支援サービス売上は2億54百万円（同51.2%増）、保守サービス売上は5億57百万円（同13.2%増）となりました。

お客様におけるリピート案件の受注に加え、新規のお客様の開拓も順調に進んだことから、プロダクト販売および技術支援サービス、保守サービス売上ともに増加しました。

(運用自動化分野)

運用自動化の売上は5億53百万円（前期比12.0%増）となりました。

お客様の事業統合に伴うシステム構築や導入済みの他社製品の見直しの機会を捉え、当社の運用自動化製品「A-AUTO（エーオート）」の採用を働きかけた結果、売上が伸長しました。

平成23年7月発売の「A-AUTO」の新バージョン（Ver7.2）を、平成24年1月、日本オラクル株式会社の仮想化プラットフォームに対応させ、高速データウェアハウス「Oracle Exadata」でのジョブ実行制御を実現したことにより、より幅広いお客様層への拡販が可能になりました。

(帳票システム分野)

帳票システムの売上は5億56百万円（前期比20.9%増）となりました。

平成23年7月に新製品「帳票DASH!PDF」を発売するとともに、大手有力パートナー企業との協業に努めた結果、主に大手企業や金融機関を中心に案件を立ち上げることができました。

また、メインフレームのダウンサイジングを行うお客様に対し、システム基盤構築におけるコスト削減対応策として、基幹業務帳票PDF化ソリューションの提案を行うなど、受注活動に努めました。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメントの売上は96百万円（前期比641.9%増）となりました。

ITシステム運用におけるクラウドサービスの活用が進むなか、平成23年4月に発売したクラウド型サービス「LMIS on Cloud」（エルミス・オン・クラウド）の引き合いが活発であったことに加え、オンプレミス型「LMIS」についても、提案活動に注力したことにより、複数の大型案件を受注し売上が拡大しました。

<メインフレーム事業>

当期のメインフレーム事業売上は22億46百万円（前期比1.1%増）、営業利益は16億38百万円となりました。

製品売上は4億15百万円（同33.4%増）、技術支援サービス売上は53百万円（同23.3%増）、保守サービス売上は17億77百万円（同4.8%減）となりました。

当期においては、業務統合や企業再編等によるメインフレーム環境の増強を実施する企業が多かったことから、プロダクト販売が堅調に推移しました。技術支援サービスおよび保守サービス売上については、ダウンサイジングによるメインフレームからの撤退や縮小の動きが予想よりも少なく、堅調な推移となりました。

さらに、技術者の定期訪問による既存のお客様との関係強化や自社開催のセミナーによる新規のお客様へのアプローチに努めました。

<ソリューション事業>

当期のソリューション事業売上は3億88百万円（前期比11.2%増）、営業損失は40百万円となりました。

クラウドサービスの普及に伴い、IT部門の全体最適を目指すお客様のニーズが高まっており、大手企業ではグループ会社のIT部門統合やベンダーマネジメントによるコスト適正化を目指す動きが加速しております。

メインフレームからの撤退や縮小が予想よりも少なかったことから、マイグレーションは伸び悩みましたが、コンサルテーション、人材育成、運用設計は伸長しました。IT統制、BCP（ビジネスコンティニュイティプラン）問題、ガバナンス強化など、経営レベルの課題に対応するための案件が多く、システム運用者の立場や現場環境に精通した当社コンサルタントによる、きめ細かな改善提案等が評価されたことにより受注を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して4億47百万円増加（前年同期は1億93百万円の減少）し、49億19百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億27百万円（前期比35.4%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上8億80百万円（同22.1%増）、減価償却費99百万円（同31.4%減）および未払金の増加80百万円（前期は16百万円の減少）、主な資金減少要因は法人税等の支払額3億40百万円（同28.0%増）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は58百万円（前期比78.9%減）となりました。支出の主な内容是有形固定資産の取得支出39百万円（前期比401.5%増）および無形固定資産の取得支出31百万円（前期比31.6%減）、収入の主な内容はその他の投資（主に差入保証金）の回収収入15百万円（同829.1%増）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億23百万円（前期比50.3%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億21百万円（同3.3%減）です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ソリューション事業(千円)	382,499	12.6
合計(千円)	382,499	12.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、プロダクト事業、メインフレーム事業およびソリューション事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト事業(千円)	104,852	85.3
メインフレーム事業(千円)	15,488	500.9
合計(千円)	120,341	103.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 仕入高は主にロイヤリティであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、プロダクト事業、メインフレーム事業およびソリューション事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	296,171	29.2	38,858	70.3
合計	296,171	29.2	38,858	70.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、プロダクト事業、メインフレーム事業およびソリューション事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
			販売高(千円)	前年同期比(%)
プロダクト事業	運用自動化	A-AUTO系	553,475	12.0
	帳票システム	帳票DASH!、BSP-RM系	556,359	20.9
	ITサービスマネジメント	LMIS系	96,986	641.9
メインフレーム事業			2,246,134	1.1
ソリューション事業			388,041	11.2
合計			3,840,997	8.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より、プロダクト事業、メインフレーム事業およびソリューション事業の3つを報告セグメントとしております。前年同期比は変更後の報告セグメントに組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、重要性を増しているBCPの再強化やコンプライアンス体制の強化をはじめ、企業が対処すべき課題はますます増加しております。さらに、ITシステム環境も急激に変化し、競争力の強化につながるITシステムへの投資を控える動きも拡大しております。

こうした変化の中で、企業のシステム運用部門もこれまでの繰り返し作業や労働集約型作業を中心とする部門から、事業成長や経営に貢献するサービス部門へとその役割を変革していくことが求められております。

平成24年4月2日、当社グループは、システム運用部門をサービス部門へ変革していくための新コンセプト「運用レス」を提唱し、これをキーワードとした中期経営計画を発表いたしました。本中期経営計画に基づき、以下の6項目に経営資源を配分し、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 製品開発

主力製品の品質向上および新製品の開発は当社の生命線であり、長期にわたり好評をいただいている

「A-AUTO」をはじめとする主力製品は、引き続き品質の向上および機能の拡充に努め、お客様の利便性を追求してまいります。また、多様化するお客様のニーズに合致する新製品の開発、クラウド時代に適したユニークで競争力のある新製品の開発にもこれまで蓄積してきた運用ノウハウを十分に活かし積極的に取り組んでまいります。

(2) 新サービス

クラウド時代に求められる当社の新たな事業構築に向けて、最適なITサービスを必要なときに入手できる新サービスを提供するVDC（バーチャル データ センター）事業を実現してまいります。

また、コンサルティングの分野では、本格的なクラウド時代に運用部門が目指すべき業務体制を構築・運用するための仕組み、組織であるASMO（アドバンスト サービスマネジメント オフィス）をお客様に提案し、お客様と共に築き上げていく新しいサービスを提供してまいります。

(3) 事業推進体制の再編・強化

当社グループは、技術変化にスピーディに対応し、お客様のニーズを捉えた、より高品質なサービスを提供するため、昨年4月に組織変更を実施し、プロダクト事業本部を新設、同本部内に事業領域別に開発、販売支援、およびサポート機能を統合した3つの一体型組織（運用オートメーション部、帳票システム部、ITサービスマネジメント部）を新設いたしました。今期はこの組織変更が奏功したこともあり、売上は順調に伸張いたしました。今後も、プロダクト事業本部においては、製品の品質向上および機能拡充の持続的取り組み、パートナーとの協働体制の拡充、事業部間連携の一層の強化を進め、収益増強を図ってまいります。

メインフレーム事業は、お客様への持続的な改善提案と安定したサポート体制により、長期にわたり、利用者とベンダーとの良好な関係を構築してきた事業であり、今後もお客様との信頼関係強化を図ってまいります。

ソリューション事業は、子会社ビーエスピーソリューションズを、コンサルティング事業に特化させるとともに、若手起用による経営陣の刷新を図り、機動的かつ安定収益を確保できる経営組織を確立いたします。

(4) 営業機能の強化

昨年4月、営業本部の構成を「東日本営業部」と「西日本事業部」の2本立てに再編し、新規のお客様の開拓と既存のお客様の深耕に努めました。特に、西日本事業部におきましては、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から、データセンタ関連事業が活性化することを想定し、営業人員の増強、新規開拓への注力、既存のお客様への集中的アプローチを行い、計画を上回る成果を出すことができました。

しかし、東日本営業部におきまして、新規のお客様の開拓は一定の成果を収めたものの、既存ビジネスとのシナジー効果の発揮には至らず、売上拡大への大きな推進力とはなりきれませんでした。

「A-AUTO」、「帳票DASH!PDF」、オンプレミス型「LMIS」などの比較的高価格帯製品の販売については、お客様のシステム環境、事業規模、予算額などに応じたニーズを的確に捉えた最適な提案を適時にできなかったという課題が残りました。

また、「LMIS on cloud」などの比較的低価格帯の新製品の販売については、ダウンロード販売やWeb販売等の効率的販売方法により対応すべきところ、非効率な営業活動が課題として残りました。

これらを踏まえ、営業機能を一層強化する目的で、今年度より「役割別営業体制」を導入いたしました。これまでのように、一人でファーストコンタクトからクロージング、フォローアップまでの全工程を担うのではなく、チームプレイで受注を獲得し、お客様満足を追求して行くという体制へシフトいたします。これにより、開発・販売支援・サポートとの連携を強化し、事業部を跨る複合型案件の獲得を目指してまいります。

(5) 海外戦略

大手調査会社の長期展望によりますと、平成28年（2016年）までの間、世界全体のITシステムの市場規模は拡大傾向にあります。しかし、当社グループの海外売上比率は低迷が続いており、本格的な海外戦略の策定・展開が急務であります。この認識のもと、海外戦略の柱の一つとして欧州をはじめとする世界各国の海外優良企業とのアライアンスを進めてまいります。平成24年4月には、ベルギーのブリュッセルで開催された「IT Automation 2012」へ出展するなど、ビジネスチャンス獲得に向け行動を開始いたしました。今後も海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

また、中国の連結子会社BSP上海においては、経営のグローバル化のもと、現地に根ざした経営体制を目指してまいりましたが、内部統制やガバナンス機能が十分に反映されない面もあったため、これらを重視した経営全般の改善に向けた組織改革を行ってまいります。同時に、新たな総経理を任命し、刷新された組織体制で業務を推進いたします。さらに、販売体制の再編にも着手し、低迷している中国国内での売上拡充に注力してまいります。

(6) 人材強化

平成22年度より実施しております問題解決能力向上を養う階層別研修に加え、新たに事業部横断的研修を開始いたします。社員の社内外とのコミュニケーション能力を大幅に向上させるとともに、社員同士の情報交換を密にしてビジネスレベルの向上に努めてまいります。

また、従来、職務の固定化の傾向が強かった部門においても、人事ローテーションを実施するなど、社員の潜在能力の発揮につながる人事施策を展開してまいります。さらに、新技術分野においては、積極的に社外から有為の人材を採用し、活性化を図るとともに当社全体のスキルアップを行ってまいります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しており、今後も当社グループが持つ強みを生かし、当社グループの企業価値ならびに株主共同の利益の増大に努めてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社グループを支える多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入いたしました。

その後、「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）の有効期限に合わせて、当社の企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、不適切な大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆様にお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定（以下、「現行プラン」といいます。）し、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において導入をご承認いただきました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、継続を承認いただきました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断及び理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。
- イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。
- ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。
- エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。
- カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成24年6月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定領域向け製品について

当社グループは、運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っておりますが、競合大手ハードメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供した場合、製品売上および製品の使用権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

ダウンサイジング化やオープン化の進展

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く使用されてきたメインフレームコンピュータに対応したメインフレーム系製品の開発販売に注力してきました。ただし、システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向にあり、今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額が急激に減少した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当期の連結売上高の58.5%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社お客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して期間使用料を含む保守サービス料は安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

クラウド化について

当社グループでは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えております。

クラウド時代の本格的到来に際して、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービス提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の使用権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な開発技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レポート別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、製品の企画開発、販売において、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や提訴を受けた事実はありません。当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいているお客様を多数抱えております。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成24年6月15日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えております。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し公表いたしました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かりやすい内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

海外ビジネスについて

当社は、海外戦略として運用ビジネスに関係する海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海の体制を見直し、中国国内でのマーケティングおよび販売体制の再編などの強化を行う計画です。今後、欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。とりわけ情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当期は、前期に引き続き運用自動化、帳票およびITサービスマネジメントの3領域における主力製品に加え、平成23年4月に発売いたしました、クラウド環境に対応したITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」の新サービス「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」の機能改善および品質強化に取り組みました。

また、平成23年3月に開設した「BSP上海西安R&Dセンター」において、中国市場向け製品の開発を進めました。

この結果、当期の研究開発費は3億14百万円（前期比49.2%増）、対売上高比率は8.2%（前期は6.0%）となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して4億31百万円増加し76億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億47百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して1億67百万円増加し11億44百万円となりました。これは主に、未払金が80百万円、未払法人税等が69百万円、保守サービス引当金が10百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して2億64百万円増加し64億66百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により4億71百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億21百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は85.0%（前期末は86.4%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために31百万円の投資を実施いたしました。所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	37,264	27,747	83,837	148,849	52
BSP R&Dセンター (東京都品川区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	12,475	2,442	-	14,917	86
大阪事業所 (大阪府中央区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	2,139	786	316	3,242	11
名古屋事業所 (名古屋市西区)	プロダクト事業 およびメインフレーム事業	事務所設備 備品	465	514	-	979	9

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の他、主要な賃借設備は本社および各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億47百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社ビーエスピーソリューションズ	本社 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所設備 備品	-	843	2,803	3,647	30

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月14日(注)	500	4,250	850,000	1,330,000	1,079,500	1,450,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	4,150円	引受価額	3,859円
発行価額	3,400円	資本組入額	1,700円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	25	3	1	1,737	1,787	-
所有株式数(単元)	-	4,121	201	19,760	268	1	18,133	42,484	1,600
所有株式数の割合(%)	-	9.71	0.47	46.51	0.63	0.00	42.68	100.00	-

(注) 自己株式296,098株は、「個人その他」に2,960単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピーコンインフォメーションテクノロジー	東京都新宿区西新宿一丁目24-1	635,000	14.94
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	360,000	8.47
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	360,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	222,500	5.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187,400	4.40
ピーエスピー社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	168,250	3.95
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	145,800	3.43
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	135,000	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	127,500	3.00
日本情報産業株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目1-4	100,000	2.35
計	-	2,441,450	57.45

(注) 上記のほか、自己株式が296,098株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,952,400	39,524	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	39,524	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーエスピー	東京都港区港南二丁目 15 - 1	296,000	-	296,000	6.97
計	-	296,000	-	296,000	6.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	62,000
当期間における取得自己株式	45	53,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	296,098	-	296,143	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題として認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当56円（うち中間配当28円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月8日 取締役会決議	110	28
平成24年6月14日 定時株主総会決議	110	28

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,750	1,238	1,259	1,205	1,254
最低（円）	969	739	737	950	1,033

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,130	1,130	1,147	1,135	1,199	1,254
最低（円）	1,081	1,087	1,108	1,115	1,115	1,150

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファーイースト(現 株式会社ビーコン イン フォメーション テクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 BSP International Corp.取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム取締役 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	88,600
取締役 専務執行役員	-	増田 栄治	昭和35年5月1日生	昭和59年4月 株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ ファーイースト(現 株式会社ビーコン イン フォメーション テクノロジー)入社 平成6年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 営業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ常務取 締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	57,600
取締役 専務執行役員	-	古川 章浩	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーシステム株式会社入社 同社取締役 ワイヤレスソリューション事業部 長兼経営企画室長 平成15年7月 同社取締役副社長執行役員 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 当社常務取締役 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社 長 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社ビーエスピーソリューションズ取締役 (現任)	(注)4	39,500
取締役 常務執行役員	-	秋山 幸廣	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成14年1月 同行 原宿法人営業部部长兼支店長 平成16年1月 同行 金融法人部部长 平成18年6月 同行 銀座支社兼月島支社支社長 平成21年5月 当社入社 経理部長 平成21年12月 執行役員 支援本部長兼支援部長兼経理部長、 備実必(上海)軟件科技有限公司董事(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員 支援本部長兼支援部長兼経理 部長 平成23年4月 取締役 常務執行役員 支援部長兼経理部長(現 任)	(注)3	16,700
取締役	-	江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 平成5年6月 同行取締役 平成8年12月 同行常務取締役 平成11年6月 ユニチ力株式会社顧問、同行取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ユニチ力株式会社相談役	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	-	渡邊 治巳	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 平成3年5月 平成12年4月 平成22年10月 平成23年6月	大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社 株式会社エイ・エス・ティ(現 ITフロンティア)入社 ブレインセラーズ・ドットコム株式会社設立、同社代表取締役社長(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)4	-	
監査役 (常勤)	-	山口 謙二	昭和22年11月8日生	平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役営業本部長 代表取締役専務営業本部長 BSP International Corp.CEO 当社代表取締役専務支援本部長 代表取締役専務執行役員 補欠監査役 監査役(現任) 株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役(現任)	(注)5	47,800	
監査役	-	葛西 清	昭和23年5月30日生	昭和46年7月 平成10年4月 平成14年1月 平成15年9月 平成17年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行コンプライアンス統括部上席調査役 同行法務室長 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 当社監査役(現任)、株式会社ビーエスピーソリューションズ監査役	(注)6	2,500	
監査役	-	南谷 一生	昭和23年6月21日生	昭和48年3月 昭和55年10月 平成2年9月 平成16年10月 平成17年4月 平成20年10月 平成23年6月	株式会社ビジネスコンサルタント入社 同社広島営業所長を経てコンサルタント部門へ異動 マネジングコーディネーター 中国プロジェクト室・開設準備マネージャー BCon China開設に伴い赴任 帰国し、シニアコンサルタント(現任) 当社監査役(現任)、備実必(上海)軟件科技有限公司監事(現任)	(注)7	-	
計								257,700

- (注) 1. 取締役 江藤紀海氏および渡邊治巳氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏および南谷一生氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
菅 昭雄	昭和19年3月1日	昭和47年10月 昭和51年4月 平成6年11月 平成9年2月 平成15年6月 平成23年6月	小笠公認会計士事務所入所 税理士登録 税理士事務所開設 当社顧問 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	1,500

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、使用人、取引先、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) 会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む6名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来的使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名の計3名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置、緊急連絡網の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の遺漏防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

へ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

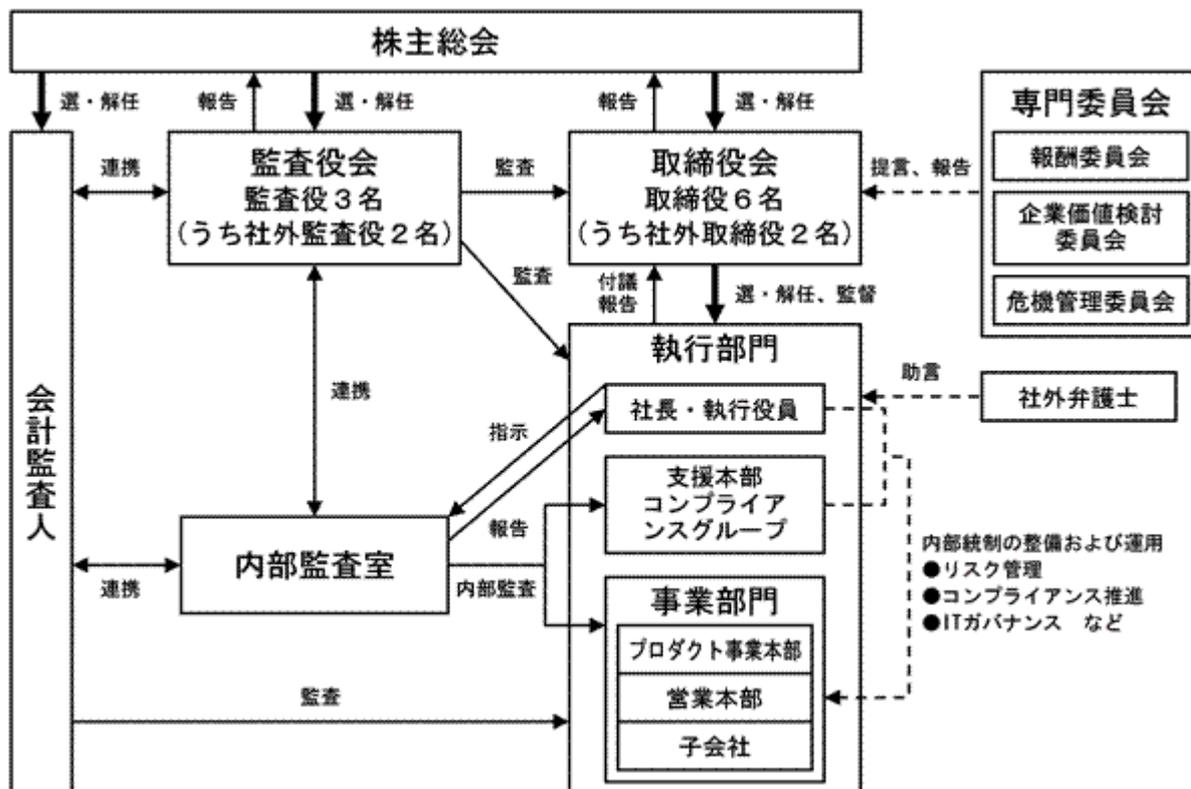
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能を高める役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際の意味決定と、業務計画のP D C Aを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員により、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成21年3月19日に改訂された次の「企業理念」および新規制定された「行動指針」を掲げ、すべての取締役および使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、最高品質のITサービスの提供を通じて、社会の発展と豊かな未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. 私たちは、他社とは異なるユニークな存在であることにこだわり、BSPグループならではの独創性のある製品やサービスを提供します。
2. 私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。
3. 私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。そして、戴いた利益を、明日の製品やサービスのために投資していきます。
4. 私たちは、未知の事に挑戦し自らを成長させます。同時に、失敗からも学ぶ正しい精神を大切にします。
5. 私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって、心をひとつにして、結果を出します。
6. 私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展と豊かな未来の創造に貢献します。
7. 私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、BSPグループ社員として高い品格と責任をもって行動します。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」、その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、顧客情報の整備等を定期的実施し、不測の事態発生時に速やかに対応しお客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、社長執行役員決裁、担当執行役員決裁等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として隔週で開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、子会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
- () 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計基準・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
- () 当社の内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役および当社の取締役に報告します。
- () 子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設けます。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
- () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 全ての取締役および使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
- () 監査役は、取締役会の外、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議および執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、半期に1回定期的な会合をもつこととします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

XI 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」にて定めた平成23年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにe ラーニングによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生の防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査については社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告いたします。なお監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは定期的に連絡会を開催するほか、必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、監査役山口謙二氏は過去に当社最高財務責任者を務めており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

資本的関係は、社外取締役1名および社外監査役2名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

社外取締役江藤紀海氏は当社株式を5,000株、社外監査役葛西清氏は2,500株を各々保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	139,806	126,032	13,774	4
監査役(社外監査役を除く。)	10,740	9,991	749	1
社外役員	42,154	40,370	1,784	7

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえで報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 529,661千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス株	114,320	99,458	業務提携の円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ITホールディングス株	114,320	110,661	業務提携の円滑な推進のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名および社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める範囲内とするとしております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
増田 正志	新日本有限責任監査法人	-
佐藤 森夫	新日本有限責任監査法人	-
奥谷 績	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、その他 4名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,600	-	27,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,600	-	27,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,280	3,623,686
受取手形及び売掛金	600,522	593,009
有価証券	1,499,802	1,499,691
たな卸資産	1 4,060	1 1,374
繰延税金資産	115,533	119,171
その他	45,955	102,692
流動資産合計	5,442,154	5,939,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,146	139,794
減価償却累計額	75,056	87,449
建物(純額)	49,090	52,344
工具、器具及び備品	111,644	130,178
減価償却累計額	81,343	93,366
工具、器具及び備品(純額)	30,301	36,812
有形固定資産合計	79,392	89,157
無形固定資産		
ソフトウェア	133,785	99,591
のれん	17,866	-
その他	1,664	1,504
無形固定資産合計	153,317	101,096
投資その他の資産		
投資有価証券	584,732	593,070
差入保証金	168,368	152,468
繰延税金資産	24,955	19,971
長期預金	2 700,000	2 700,000
その他	26,159	15,285
投資その他の資産合計	1,504,216	1,480,795
固定資産合計	1,736,925	1,671,048
資産合計	7,179,079	7,610,673

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,728	55,780
未払法人税等	203,617	273,292
賞与引当金	50,375	49,795
役員賞与引当金	13,610	16,307
保守サービス引当金	105,700	116,300
その他	509,015	604,798
流動負債合計	931,046	1,116,273
固定負債		
長期未払金	41,434	25,055
リース債務	5,137	3,324
固定負債合計	46,571	28,380
負債合計	977,618	1,144,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,743,073	3,993,580
自己株式	300,735	300,797
株主資本合計	6,222,838	6,473,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,093	2,740
為替換算調整勘定	6,283	4,522
その他の包括利益累計額合計	21,377	7,263
純資産合計	6,201,461	6,466,020
負債純資産合計	7,179,079	7,610,673

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,537,299	3,840,997
売上原価	268,769	339,601
売上総利益	3,268,529	3,501,396
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	869,171	864,086
賞与引当金繰入額	33,943	30,747
役員賞与引当金繰入額	13,610	16,307
研究開発費	211,044	314,798
保守サービス引当金繰入額	-	10,600
その他	1,434,278	1,395,504
販売費及び一般管理費合計	2,562,048	2,632,043
営業利益	706,481	869,352
営業外収益		
受取利息	4,846	4,103
受取配当金	13,339	10,786
為替差益	181	3,773
保険配当金	4,526	4,029
受取事務手数料	-	4,300
その他	3,987	1,822
営業外収益合計	26,881	28,816
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,053	4,014
支払手数料	1,936	-
コミットメントフィー	1,708	1,458
その他	61	147
営業外費用合計	5,759	5,620
経常利益	727,603	892,548
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,873
固定資産除却損	-	1,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	-
特別損失合計	6,380	11,882
税金等調整前当期純利益	721,223	880,666
法人税、住民税及び事業税	287,922	407,393
法人税等調整額	20,456	1,346
法人税等合計	308,378	408,739
少数株主損益調整前当期純利益	412,844	471,926
当期純利益	412,844	471,926

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,844	471,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,597	12,352
為替換算調整勘定	2,639	1,761
その他の包括利益合計	28,237	14,114
包括利益	384,607	486,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,607	486,040
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
当期首残高	3,559,299	3,743,073
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	412,844	471,926
当期変動額合計	183,774	250,506
当期末残高	3,743,073	3,993,580
自己株式		
当期首残高	83,967	300,735
当期変動額		
自己株式の取得	216,767	62
当期変動額合計	216,767	62
当期末残高	300,735	300,797
株主資本合計		
当期首残高	6,255,832	6,222,838
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	412,844	471,926
自己株式の取得	216,767	62
当期変動額合計	32,993	250,444
当期末残高	6,222,838	6,473,283

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,504	15,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,597	12,352
当期変動額合計	25,597	12,352
当期末残高	15,093	2,740
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,644	6,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,639	1,761
当期変動額合計	2,639	1,761
当期末残高	6,283	4,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,860	21,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,237	14,114
当期変動額合計	28,237	14,114
当期末残高	21,377	7,263
純資産合計		
当期首残高	6,262,692	6,201,461
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	412,844	471,926
自己株式の取得	216,767	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,237	14,114
当期変動額合計	61,230	264,558
当期末残高	6,201,461	6,466,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,223	880,666
減価償却費	144,810	99,284
のれん償却額	30,371	17,866
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,765	580
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,610	2,697
保守サービス引当金の増減額（ は減少）	19,700	10,600
受取利息及び受取配当金	18,185	14,890
投資事業組合運用損益（ は益）	2,053	4,014
ゴルフ会員権評価損	-	10,873
固定資産除却損	-	1,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	-
売上債権の増減額（ は増加）	88,632	8,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,839	2,686
その他の資産の増減額（ は増加）	9,311	52,688
仕入債務の増減額（ は減少）	16,607	6,880
未払金の増減額（ は減少）	16,100	80,114
長期未払金の増減額（ は減少）	9,151	16,378
前受金の増減額（ は減少）	18,369	5,171
その他の負債の増減額（ は減少）	15,350	7,724
小計	785,175	1,053,055
利息及び配当金の受取額	18,185	14,890
法人税等の支払額	265,655	340,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,705	727,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	903,800	203,800
定期預金の払戻による収入	703,800	203,800
有形固定資産の取得による支出	7,913	39,688
無形固定資産の取得による支出	45,662	31,231
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
その他の支出	1,720	3,112
その他の収入	1,631	15,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,665	58,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,813	1,813
自己株式の取得による支出	218,703	62
配当金の支払額	229,070	221,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,587	223,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,770	1,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193,317	447,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,600	4,472,282
現金及び現金同等物の期末残高	4,472,282	4,919,577

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
株式会社ビーエスピーソリューションズ
備実必(上海)軟件科技有限公司
なお、子会社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社がない為、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産
 - (イ) 仕掛品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (ロ) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	6年

また、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度においては、過去の貸倒実績および回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,168千円は、「為替差益」181千円、「その他」3,987千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	3,197千円	66千円
貯蔵品	862	1,308

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預金	200,000千円	200,000千円
計	200,000	200,000

3 保証債務

ピーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ピーエスピー共済会	200,000千円	200,000千円
計	200,000	200,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	211,044千円	314,798千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12,352千円
組替調整額	-
税効果調整前	12,352
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	12,352
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,761
組替調整額	-
税効果調整前	1,761
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,761
その他の包括利益合計	14,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式(注)	95,958	200,090	-	296,048
合計	95,958	200,090	-	296,048

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,090株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,313	28.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	112,757	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,710	利益剰余金	28.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,250,000	-	-	4,250,000
合計	4,250,000	-	-	4,250,000
自己株式				
普通株式（注）	296,048	50	-	296,098
合計	296,048	50	-	296,098

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月16日 定時株主総会	普通株式	110,710	28.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月17日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	110,709	28.00	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 定時株主総会	普通株式	110,709	利益剰余金	28.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,176,280千円	3,623,686千円
預入期間が3か月を超える定期預金	203,800千円	203,800千円
有価証券	1,499,802千円	1,499,691千円
現金及び現金同等物	4,472,282千円	4,919,577千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、製品開発投資計画に照らして、必要な資金を内部留保及び新株発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,176,280	3,176,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	600,522	600,522	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,599,260	1,599,093	167
(4) 長期預金	700,000	694,716	5,283
資産計	6,076,063	6,070,613	5,450
(1) 買掛金	48,728	48,728	-
(2) 未払法人税等	203,617	203,617	-
負債計	252,346	252,346	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,623,686	3,623,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	593,009	593,009	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,610,353	1,609,761	591
(4) 長期預金	700,000	697,570	2,429
資産計	6,527,048	6,524,027	3,021
(1) 支払手形及び買掛金	55,780	55,780	-
(2) 未払法人税等	273,292	273,292	-
負債計	329,072	329,072	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

満期があり、預入期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値に取引金融機関から提示された組込みデリバティブの評価額を加算した価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	419,000	419,000
投資事業有限責任組合に対する出資金	66,274	63,408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,176,280	-
受取手形及び売掛金	600,522	-
満期保有目的の債券		
(1) 社債	1,500,000	-
長期預金	-	700,000
合計	5,276,802	700,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,623,686	-
受取手形及び売掛金	593,009	-
満期保有目的の債券		
(1) 社債	1,500,000	-
長期預金	-	700,000
合計	5,716,695	700,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,802	1,499,634	167
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,802	1,499,634	167
合計		1,499,802	1,499,634	167

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,691	1,499,100	591
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,691	1,499,100	591
合計		1,499,691	1,499,100	591

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,458	112,578	13,119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	99,458	112,578	13,119
	合計	99,458	112,578	13,119

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,661	112,578	1,917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	110,661	112,578	1,917
	合計	110,661	112,578	1,917

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）および当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）および当連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引は、複合金融商品として長期預金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期預金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	20,497千円	18,927千円

保守サービス引当金	43,009	44,205
未払期末賞与	26,239	29,648
未払事業税	16,226	20,630
その他	17,041	16,478
小計	123,014	129,890
評価性引当額	7,481	10,719
繰延税金資産（流動）小計	115,533	119,171
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	16,859	8,929
ソフトウェア評価損	7,317	5,876
営業権償却	2,313	-
投資有価証券評価損	69,579	60,944
繰越欠損金	35,443	29,991
その他	10,940	14,103
小計	142,454	119,845
評価性引当額	117,498	99,874
繰延税金資産（固定）小計	24,955	19,971
繰延税金資産合計	140,488	139,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.9	0.9
役員賞与引当金	0.8	0.8
評価性引当額の増減	0.1	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11,099千円減少し、法人税等調整額が11,099千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社および事業部門を置き、各事業会社および事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社および事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売および保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルテーションや教育サービス、受託開発を行っております。

なお、当社グループは、従来「プロダクト事業」および「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年4月21日付で実施した組織変更に伴い、当連結会計年度より、「プロダクト事業」、「メインフレーム事業」および「ソリューション事業」の3つに変更しております。

この組織変更は、お客様のニーズの変化やクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディーな事業展開を図ることを目的としたものであります。

なお、変更前の事業区分による当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,955	388,041	3,840,997	-	3,840,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,200	2,508	13,708	13,708	-
計	3,464,155	390,549	3,854,705	13,708	3,840,997
セグメント利益又は損失()	920,833	40,166	880,666	-	880,666
その他の項目					
減価償却費	88,446	604	89,051	645	88,406
のれんの償却額	17,866	-	17,866	-	17,866
受取利息	4,062	41	4,103	-	4,103
特別損失	11,882	-	11,882	-	11,882

(注)1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業区分の変更に伴い、従来はセグメント利益を税金等調整前当期純利益としておりましたが、当連結会計年度より営業利益に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,188,365	348,933	3,537,299	-	3,537,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,399	10,399	10,399	-
計	3,188,365	359,332	3,547,698	10,399	3,537,299
セグメント利益又は損失（ ）	777,231	56,007	721,223	-	721,223
その他の項目					
減価償却費	138,474	942	139,416	704	138,712
のれんの償却額	30,371	-	30,371	-	30,371
受取利息	4,782	64	4,846	-	4,846
特別損失	6,380	-	6,380	-	6,380

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリュー ション 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,206,821	2,246,134	388,041	-	3,840,997	-	3,840,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,400	1,800	2,508	-	13,708	13,708	-
計	1,216,221	2,247,934	390,549	-	3,854,705	13,708	3,840,997
セグメント利益又は 損失（ ）	632,658	1,638,511	40,859	95,641	869,352	-	869,352
その他の項目							
減価償却費	60,282	28,164	604	-	89,051	645	88,406
のれんの償却額	17,866	-	-	-	17,866	-	17,866

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクト事業				ソリューション事業	合計
	プロダクト	期間使用料	保守サービス料	導入支援	プロフェッショナル サービス	
外部顧客への売上高	618,165	437,041	1,922,110	211,047	348,933	3,537,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高 プロダクトおよび 一時レンタル	394,728	415,102	-	809,831
期間使用料および 保守サービス料	557,735	1,777,565	-	2,335,301
技術支援・プロフェッ ショナルサービス	254,356	53,466	388,041	695,864
合計	1,206,821	2,246,134	388,041	3,840,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	プロダクト事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	30,371	-	30,371
当期末残高	17,866	-	17,866

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	プロダクト事業	メインフレーム事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	17,866	-	-	17,866
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）および当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,568円42銭	1,635円35銭
1株当たり当期純利益	101円89銭	119円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	412,844	471,926
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,844	471,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,051,573	3,953,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,813	1,813	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,137	3,324	-	平成25年~26年
合計	6,950	5,137	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,813	1,510	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,237,050	2,084,787	2,925,969	3,840,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	462,516	601,322	706,810	880,666
四半期(当期)純利益金額 (千円)	254,349	333,202	385,010	471,926
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.32	84.27	97.37	119.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.32	19.94	13.10	21.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,000,335	3,474,271
売掛金	¹ 574,611	¹ 526,994
有価証券	1,499,802	1,499,691
仕掛品	6,000	-
貯蔵品	849	511
前渡金	¹ -	¹ 25,374
前払費用	36,301	39,717
繰延税金資産	115,533	119,171
その他	¹ 21,074	¹ 70,119
流動資産合計	5,254,507	5,755,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,847	136,273
減価償却累計額	74,276	83,929
建物(純額)	48,571	52,344
工具、器具及び備品	98,214	110,313
減価償却累計額	69,801	78,721
工具、器具及び備品(純額)	28,412	31,591
有形固定資産合計	76,984	83,936
無形固定資産		
ソフトウェア	131,133	94,766
のれん	17,866	-
特許権	186	26
電話加入権	1,478	1,478
無形固定資産合計	150,665	96,271
投資その他の資産		
投資有価証券	584,732	593,070
関係会社株式	192,850	192,850
出資金	26,159	15,285
繰延税金資産	24,955	19,971
差入保証金	168,368	152,468
長期預金	² 700,000	² 700,000
投資その他の資産合計	1,697,066	1,673,645
固定資産合計	1,924,715	1,853,852
資産合計	7,179,222	7,609,703

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 78,519	1 60,224
リース債務	1,813	1,813
未払金	1 131,318	1 174,534
未払費用	42,281	44,810
未払法人税等	202,605	272,368
未払消費税等	18,569	30,398
前受金	247,864	244,095
預り金	11,184	11,564
賞与引当金	50,375	49,795
役員賞与引当金	13,610	16,307
保守サービス引当金	105,700	116,300
その他	3,207	2,996
流動負債合計	907,048	1,025,206
固定負債		
リース債務	5,137	3,324
長期未払金	25,055	25,055
固定負債合計	30,193	28,380
負債合計	937,241	1,053,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	1,675,109	1,976,954
利益剰余金合計	3,777,309	4,079,154
自己株式	300,735	300,797
株主資本合計	6,257,074	6,558,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,093	2,740
評価・換算差額等合計	15,093	2,740
純資産合計	6,241,980	6,556,116
負債純資産合計	7,179,222	7,609,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,187,532	3,471,040
売上原価	59,500	123,733
売上総利益	3,128,032	3,347,306
販売費及び一般管理費		
外注費	231,986	216,886
役員報酬	179,056	176,393
給料及び手当	728,024	719,295
法定福利費	122,655	127,329
賞与引当金繰入額	33,943	30,747
役員賞与引当金繰入額	13,610	16,307
研究開発費	² 216,284	² 271,567
賞与	110,038	127,530
減価償却費	167,287	105,012
その他	625,452	640,908
販売費及び一般管理費合計	2,428,338	2,431,978
営業利益	699,694	915,328
営業外収益		
受取利息	4,594	4,127
受取配当金	13,339	10,786
受取事務手数料	¹ 9,600	¹ 13,900
保険配当金	3,898	3,430
その他	3,660	1,735
営業外収益合計	35,092	33,979
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,053	4,014
支払手数料	1,936	-
コミットメントフィー	1,708	1,458
その他	1,036	238
営業外費用合計	6,733	5,711
経常利益	728,052	943,596
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	10,873
固定資産除却損	-	1,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,380	-
特別損失合計	6,380	11,882
税引前当期純利益	721,672	931,714
法人税、住民税及び事業税	285,652	407,103
法人税等調整額	20,456	1,346
法人税等合計	306,108	408,449
当期純利益	415,563	523,265

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ロイヤリティ		36,582	61.5	73,034	59.0
2 委託外注費		22,918	38.5	44,699	36.1
3 当期製品製造原価		-	-	6,000	4.9
当期売上原価		59,500	100.0	123,733	100.0

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		6,000	100.0	-	100.0
当期総製造費用		6,000		-	
期首仕掛品たな卸高		-		6,000	
合計		6,000		6,000	
期末仕掛品たな卸高		6,000		-	
当期製品製造原価		-		6,000	

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,330,000	1,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
資本剰余金合計		
当期首残高	1,450,500	1,450,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,500	1,450,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,982,200	1,982,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,488,616	1,675,109
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	415,563	523,265
当期変動額合計	186,493	301,845
当期末残高	1,675,109	1,976,954
利益剰余金合計		
当期首残高	3,590,816	3,777,309
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	415,563	523,265
当期変動額合計	186,493	301,845
当期末残高	3,777,309	4,079,154

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	83,967	300,735
当期変動額		
自己株式の取得	216,767	62
当期変動額合計	216,767	62
当期末残高	300,735	300,797
株主資本合計		
当期首残高	6,287,348	6,257,074
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	415,563	523,265
自己株式の取得	216,767	62
当期変動額合計	30,274	301,783
当期末残高	6,257,074	6,558,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,504	15,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,597	12,352
当期変動額合計	25,597	12,352
当期末残高	15,093	2,740
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,504	15,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,597	12,352
当期変動額合計	25,597	12,352
当期末残高	15,093	2,740
純資産合計		
当期首残高	6,297,853	6,241,980
当期変動額		
剰余金の配当	229,070	221,419
当期純利益	415,563	523,265
自己株式の取得	216,767	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,597	12,352
当期変動額合計	55,872	314,136
当期末残高	6,241,980	6,556,116

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 6年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前事業年度および当事業年度においては、過去の貸倒実績および回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 保守サービス引当金

将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当事業年度に負担すべき支出見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」132,198千円および「その他」603,292千円は、「賞与」110,038千円および「その他」625,452千円として組み替えております。

また、前事業年度において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた979千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	59,122千円	47,792千円
前渡金	-	25,374
その他流動資産	17,609	16,727
流動負債		
買掛金	41,632	21,410
未払金	2,794	523

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預金	200,000千円	200,000千円
計	200,000	200,000

3 保証債務

ビーエスピー共済会について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ビーエスピー共済会	200,000千円	ビーエスピー共済会 200,000千円
計	200,000	計 200,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取事務手数料	9,600千円	9,600千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	216,284千円	271,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式 数(株)
普通株式(注)	95,958	200,090	-	296,048
合計	95,958	200,090	-	296,048

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株および単元未満株式の買取による増加90株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式 数(株)
普通株式(注)	296,048	50	-	296,098
合計	296,048	50	-	296,098

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加50株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)および当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式192,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	20,497千円	18,927千円
保守サービス引当金	43,009	44,205
未払期末賞与	24,977	27,747
未払事業税	15,932	20,384
その他	11,115	7,906
繰延税金資産(流動)小計	115,533	119,171
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	10,195	8,929
ソフトウェア評価損	7,317	5,876
ゴルフ会員権	5,662	8,835
営業権償却	2,313	-
投資有価証券評価損	69,579	60,944
その他	5,129	5,165
小計	100,197	89,750
評価性引当額	75,242	69,779
繰延税金資産(固定)小計	24,955	19,971
繰延税金資産合計	140,488	139,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.8	0.8
役員賞与引当金	0.8	0.7
評価性引当額の増減	0.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,099千円減少し、法人税等調整額が11,099千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度におきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578円66銭	1,658円13銭
1株当たり当期純利益	102円56銭	132円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	415,563	523,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,563	523,265
期中平均株式数(株)	4,051,573	3,953,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
(株)ビーコンインフォメーションテクノロジー	150,000	165,000
(株)リンクレア	225,000	141,000
(株)ビジネスコンサルタント	250,000	113,000
ITホールディングス(株)	114,320	110,661
計	739,320	529,661

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
三菱UFJリース(株) コマーシャル・ペーパー	1,000,000	999,803
(株)オリックス コマーシャル・ペーパー	500,000	499,888
計	1,500,000	1,499,691

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1	63,408
計	1	63,408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	800
預金	
普通預金	2,916,487
定期預金	554,377
別段預金	2,606
小計	3,473,471
合計	3,474,271

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	46,761
三井住友海上火災保険(株)	22,718
トッパンエムアンドアイ(株)	21,538
あいおい損害保険(株)	20,147
(株)WOWOW	20,125
その他	395,703
合計	526,994

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
574,611	3,460,118	3,507,734	526,994	86.9	58.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールペン	467
図書カード	43
合計	511

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	160,000
備実必(上海)軟件科技有限公司	32,850
合計	192,850

e 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
合計	700,000

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビーエスピーソリューションズ	17,840
(株)無限	4,914
日本情報産業(株)	4,102
備実必(上海)軟件科技有限公司	3,570
(有)グリーンフラグ	3,360
その他	26,436
合計	60,224

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載場所は当社ホームページ(http://www.bsp.jp/)であります。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

第30期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日関東財務局長に提出

第30期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

第29期定時株主総会の議決権行使結果に関する臨時報告書 平成23年6月17日関東財務局長に提出

第30期定時株主総会の議決権行使結果に関する臨時報告書 平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーエスピーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーエスピーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月14日

株式会社ビーエスピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田 正志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーエスピーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーエスピーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。